





ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, 添付公開書類:

MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK,

SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ,

GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラム

技術分野

[0001] 本発明は、電子商取引において複数の販売者が販売する商品が保管される物流拠点から商品を出荷するためのシステムの技術分野に関する。

背景技術

[0002] 従来、複数の販売者が販売する商品を所定の物流拠点に保管しておき、注文された商品が物流拠点から配送されるようにしたシステムが知られている。例えば、特許文献1には、顧客から注文情報を受け取った後、注文代金の払い込みもしくは支払いの承認がされた場合は、出荷指示情報を物流拠点へ送信し、物流拠点における出荷作業を支援するシステムが開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2002-265058号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 特許文献1に記載のシステムによれば、販売者が注文内容を確認した後で物流拠点に出荷指示を行う手間を省いて、物流拠点から商品が自動的に出荷されるので、リードタイムを短縮させることができる。しかしながら、全ての注文について販売者からの明示の出荷指示がない状態で商品が物流拠点から出荷されると、販売者にとって不都合が生じるおそれがある。

[0005] さりとて、全ての注文について販売者が注文内容を確認するまで物流拠点からの商品の出荷を保留しておくこととすると、リードタイムが長くなる。また、電子商取引では休日でも注文が受け付けられる。そのため、販売者による注文内容の確認が休日明けに集中して行われることとなるので、物流システムの処理負荷が休日明けに集中する。

[0006] 本発明は、以上の点に鑑みてなされたものであり、効率の良い出荷作業を支援することができる情報処理装置及び情報処理方法等を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 上記課題を解決するために、請求項 1 に記載の発明は、複数の販売者のそれぞれが販売する商品が保管されている物流拠点にある商品の自動的な出荷を保留する保留条件であって、前記商品を販売する販売者により入力された保留条件を受け付ける条件受付手段と、前記受け付けられた保留条件を、前記保留条件を入力した前記販売者を識別する販売者識別情報に関連付けて記憶手段に記憶させる記憶制御手段と、注文者からの商品の注文内容を受け付ける注文受付手段と、前記受け付けられた注文内容が、前記記憶手段に記憶された複数の保留条件のうち、注文された前記商品を販売する販売者を識別する注文商品販売者識別情報に関連付けられた保留条件に合致しない場合、前記物流拠点への指示を示す出荷指示情報であって、前記注文された商品を出荷することを示す出荷指示情報を送信する出荷指示情報送信手段と、前記受け付けられた注文内容が、前記注文商品販売者識別情報に関連付けられた前記保留条件に合致する場合、前記出荷指示情報を送信せずに、前記注文された商品を販売する販売者への通知を示す通知情報であって、前記注文された商品が出荷される前に前記注文内容の確認を要することを示す通知情報を送信する通知情報送信手段と、を備えることを特徴とする。

[0008] この発明によれば、販売者により入力された保留条件に注文内容が合致しない場合、物流拠点に出荷が指示される。保留条件に注文内容が合致する場合、物流拠点に出荷が指示されずに、注文内容の確認を要することが販売者に通知される。この場合、商品の出荷が保留される。従って、リードタイムを短縮しつつ、物流拠点からの商品の出荷を販売者の意思に従って保留させることができる。従って、効率の良い出荷作業を支援することができる。

[0009] 請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の情報処理装置において、前記受け付けられた注文内容が、前記注文商品販売者識別情報に関連付けられた

前記保留条件に合致する場合、前記物流拠点への通知を示す出荷予定情報であって、前記注文された商品を出荷予定の商品として示す出荷予定情報を送信する出荷予定情報送信手段を更に備えることを特徴とする。

[0010] この発明によれば、保留条件に注文内容が合致する場合、出荷予定の商品が物流拠点に通知される。従って、出荷が指示される前に、物流拠点の作業員は、注文された商品の出荷を準備することができる。

[0011] 請求項 3 に記載の発明は、請求項 2 に記載の情報処理装置において、前記出荷指示情報は、前記注文された商品を即時出荷することを示し、前記出荷予定情報は、出荷日として所定期間後の日に前記注文された商品を出荷することの指示を示すことを特徴とする。

[0012] この発明によれば、保留条件に注文内容が合致しない場合、即時商品を出荷することが物流拠点に通知される。この場合、物流拠点の作業員は直ぐに商品を出荷することができる。保留条件に注文内容が合致する場合、所定期間後の日に商品を出荷することが物流拠点に通知される。この場合、所定期間の間、商品の出荷が保留される。従って、販売者は、所定期間の間に注文内容を確認することができる。また、物流拠点の作業員は、商品の出荷を準備することができるとともに、将来発生する出荷作業の見通しを立てることができる。

[0013] 請求項 4 に記載の発明は、請求項 1 乃至 3 の何れか 1 項に記載の情報処理装置であって、前記条件受付手段は、不正な目的で商品が注文された可能性を前記販売者が判断するための前記保留条件の入力を受け付けることを特徴とする。

[0014] この発明によれば、不正な目的で商品が注文された可能性を判断するために、商品の出荷を保留するよう、販売者が設定することができる。

[0015] 請求項 5 に記載の発明は、請求項 1 乃至 4 の何れか 1 項に記載の情報処理装置であって、前記条件受付手段は、注文金額が所定額を超えた場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする。

[0016] この発明によれば、注文金額が所定額を超えた場合に注文内容を確認する

ために、商品の出荷を保留するよう、販売者が設定することができる。

[0017] 請求項 6 に記載の発明は、請求項 1 乃至 5 の何れか 1 項に記載の情報処理装置であって、前記条件受付手段は、注文量が所定量を超えた場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする。

[0018] この発明によれば、注文量が所定量を超えた場合に注文内容を確認するために、商品の出荷を保留するよう、販売者が設定することができる。

[0019] 請求項 7 に記載の発明は、請求項 1 乃至 6 の何れか 1 項に記載の情報処理装置であって、前記条件受付手段は、注文内容が、注文者から販売者への特別な要求を含む場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする。

[0020] この発明によれば、注文者からの特別な要求に販売者が対応するために、商品の出荷を保留するよう、販売者が設定することができる。

[0021] 請求項 8 に記載の発明は、請求項 1 乃至 7 の何れか 1 項に記載の情報処理装置であって、前記受け付けられた注文内容が前記注文者により入力された備考を含む場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする。

[0022] この発明によれば、注文者からの要求が備考として入力されている場合に、商品の出荷を保留するよう、販売者が設定することができる。

[0023] 請求項 9 に記載の発明は、請求項 1 乃至 8 の何れか 1 項に記載の情報処理装置であって、前記条件受付手段は、商品を注文したユーザが、ブラックリスト記憶手段に記憶されたブラックリストに載っている場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする。

[0024] この発明によれば、注文者がブラックリストに載っている場合に注文内容を確認するために、商品の出荷を保留するよう、販売者が設定することができる。

[0025] 請求項 10 に記載の発明は、コンピュータにより実行される情報処理方法であって、複数の販売者のそれぞれが販売する商品が保管されている物流拠点にある商品の自動的な出荷を保留する保留条件であって、前記商品を販売

する販売者により入力された保留条件を受け付ける条件受付ステップと、前記受け付けられた保留条件を、前記保留条件を入力した前記販売者を識別する販売者識別情報に関連付けて記憶手段に記憶させる記憶制御ステップと、注文者からの商品の注文内容を受け付ける注文受付ステップと、前記受け付けられた注文内容が、前記記憶手段に記憶された複数の保留条件のうち、注文された前記商品を販売する販売者を識別する注文商品販売者識別情報に関連付けられた保留条件に合致しない場合、前記物流拠点への指示を示す出荷指示情報であって、前記注文された商品を出荷することを示す出荷指示情報を送信する出荷指示情報送信ステップと、前記受け付けられた注文内容が、前記注文商品販売者識別情報に関連付けられた前記保留条件に合致する場合、前記出荷指示情報を送信せずに、前記注文された商品を販売する販売者への通知を示す通知情報であって、前記注文された商品が出荷される前に前記注文内容の確認を要することを示す通知情報を送信する通知情報送信ステップと、を含むことを特徴とする。

[0026] 請求項 11 に記載の発明は、コンピュータを、複数の販売者のそれぞれが販売する商品が保管されている物流拠点にある商品の自動的な出荷を保留する保留条件であって、前記商品を販売する販売者により入力された保留条件を受け付ける条件受付手段、前記受け付けられた保留条件を、前記保留条件を入力した前記販売者を識別する販売者識別情報に関連付けて記憶手段に記憶させる記憶制御手段、注文者からの商品の注文内容を受け付ける注文受付手段、前記受け付けられた注文内容が、前記記憶手段に記憶された複数の保留条件のうち、注文された前記商品を販売する販売者を識別する注文商品販売者識別情報に関連付けられた保留条件に合致しない場合、前記物流拠点への指示を示す出荷指示情報であって、前記注文された商品を出荷することを示す出荷指示情報を送信する出荷指示情報送信手段、及び、前記受け付けられた注文内容が、前記注文商品販売者識別情報に関連付けられた前記保留条件に合致する場合、前記出荷指示情報を送信せずに、前記注文された商品を販売する販売者への通知を示す通知情報であって、前記注文された商品が出

荷される前に前記注文内容の確認を要することを示す通知情報を送信する通知情報送信手段、として機能させることを特徴とする。

発明の効果

[0027] 本発明によれば、販売者により入力された保留条件に注文内容が合致しない場合、物流拠点に出荷が指示される。保留条件に注文内容が合致する場合、物流拠点に出荷が指示されずに、注文内容の確認を要することが販売者に通知される。この場合、出荷が保留される。従って、リードタイムを短縮しつつ、物流拠点からの商品の出荷を販売者の意思に従って保留させることができる。従って、効率の良い出荷作業を支援することができる。

図面の簡単な説明

[0028] [図1]一実施形態に係る情報処理システムSの概要構成の一例を示す図である。

[図2A]一実施形態に係る出荷決定サーバS Sの概要構成の一例を示すブロック図である。

[図2B]一実施形態に係る出荷決定サーバS Sのシステム制御部4の機能ブロックの一例を示す図である。

[図3]データベースに登録される内容の一例を示す図である。

[図4]一実施形態に係る情報処理システムSの動作例を示すシーケンス図である。

[図5]一実施形態に係る出荷決定サーバS Sの出荷指示判定処理の一例を示す図である。

[図6]出荷指示DB31に登録される内容の一例を示す図である。

[図7]一実施形態に係る情報処理システムSの動作例を示すシーケンス図である。

[図8]一実施形態に係る出荷決定サーバS Sの出荷指示判定処理の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0029] 以下、図面を参照して本発明の実施形態について詳細に説明する。なお、

以下に説明する実施の形態は、情報処理システムに対して本発明を適用した場合の実施形態である。

[0030] [1. 第 1 実施形態]

[1 - 1. 情報処理システムの構成及び機能概要]

先ず、本実施形態に係る情報処理システム S の構成及び機能概要について、図 1 を用いて説明する。図 1 は、本実施形態に係る情報処理システム S の概要構成の一例を示す図である。

[0031] 図 1 に示すように、情報処理システム S は、出荷決定サーバ S S と、電子商店街サーバ M S と、物流サーバ D S と、1 又は複数の物流センター端末 D T と、複数の店舗端末 S T と、複数のユーザ端末 U T と、を含んで構成されている。出荷決定サーバ S S、電子商店街サーバ M S、物流サーバ D S、店舗端末 S T 及びユーザ端末 U T は、ネットワーク N W に接続されている。これらの装置はネットワーク N W を介して、例えば、通信プロトコルに T C P / I P 等を用いて相互にデータの送受信が可能になっている。なお、ネットワーク N W は、例えば、インターネット、専用通信回線（例えば、C A T V (Community Antenna Television) 回線）、移動体通信網（基地局等を含む）、及びゲートウェイ等により構築されている。物流サーバ D S と物流センター端末 D T とは、例えば L A N (Local Area Network) 等のネットワークを介して互いに通信が可能になっている。

[0032] 電子商店街サーバ M S は、商品の購入が可能な電子商店街に関する各種処理を実行するサーバ装置である。電子商店街においては、複数の出店が商品を販売する。電子商店街を利用するユーザは、所望の店舗から所望の商品を購入することができる。電子商店街サーバ M S は、店舗端末 S T やユーザ端末 U T からのリクエストに応じて、例えば電子商店街のウェブページを送信したり、商品の検索や注文等に関する処理を行ったりする。

[0033] 物流サーバ D S は、例えば物流センター D C に保管されている商品を管理したり、物流センター D C から出荷される商品の配送を管理したりするためのサーバ装置である。物流センター D C には、例えば複数の店舗がそれぞれ

販売している商品が保管されている。物流センターDCは、例えば1箇所にあってもよいし、所定の区域ごとにあってもよい。便宜上、本実施形態においては全ての店舗の全ての商品が物流センターDCから出荷されるものとして説明する。しかしながら、例えば一部の商品のみが物流センターDCから出荷され、他の商品は店舗等から出荷されてもよい。

[0034] 物流センターDCには、物流センター端末DTが設置されている。物流センター端末DTは、例えば物流サーバDSにアクセスすることにより、商品の在庫状況、出荷される商品の情報、商品の配送状況等をディスプレイに表示する。物流センター端末DTには、ブラウザや電子メールクライアント等のソフトウェアが組み込まれている。物流センター端末DTとしては、例えば、パーソナルコンピュータ等が用いられてもよい。

[0035] 出荷決定サーバSSは、電子商店街で注文された商品の物流センターDCからの出荷を決定するための処理を行うサーバ装置である。出荷決定サーバSSは、本発明の情報処理装置の一例である。なお、例えば電子商店街サーバMSと出荷決定サーバSSとが一体に構成されてもよい。また例えば、電子商店街サーバMSが出荷決定サーバSSの機能を有してもよい。

[0036] 情報処理システムSは、電子商店街で注文された商品を物流センターDCからその作業員が出荷することを支援する。例えば、電子商店街サーバMSにおいて注文代金の支払いのための処理が完了すると、出荷決定サーバSSは、自動的に物流サーバDSへ出荷指示情報を送信することが考えられる。これにより、リードタイムを短縮することができる。出荷指示情報は、物流センターDCへの通知であって、商品の出荷の指示を示す情報である。しかしながら、全ての注文について店舗からの明示の指示がない状態で商品が物流センターから出荷されると、店舗にとって不都合が生じるおそれがある。例えば、不正目的による商品の購入を防止することができなかつたり、ユーザから店舗に対する特別な要求に店舗が対応することができなかつたりする。その一方で、全ての注文について店舗が注文内容を確認するまで物流センターDCからの商品の出荷を保留しておくこととすると、リードタイムが長

くなる。また、電子商店街においては、店舗の休日でも注文の受け付けが可能である。例えば、土曜日、日曜日及び祝日が休日である店舗が多い場合、月曜日又は祝日の次の日に店舗による注文内容の確認が行われる。従って、休日明けに情報処理システムSの処理負荷が集中する。例えば、電子商店街サーバMSが注文内容を店舗端末STに提供するための処理負荷、出荷決定サーバSSが出荷指示情報を送信するための処理負荷、物流サーバDSが出荷指示情報を受信及び表示するための処理負荷等が集中する。物流センターDCの作業員は、物流センター端末DTに表示される出荷指示情報に従って、出荷作業を行う。そのため、物流センターDCの作業員による商品の出荷作業も休日明けに集中する。

[0037] そこで、出荷決定サーバSSは、店舗ごとに、自動出荷保留条件の設定を可能とする。自動出荷保留条件は、物流センターDCにある商品の自動的な出荷を保留する条件である。自動出荷保留条件の詳細は後述する。出荷決定サーバSSは、受け付けられた注文内容が自動出荷保留条件に合致する場合、物流センターDCからの自動的な出荷を保留する処理を行う。具体的に、注文内容が自動出荷保留条件に合致しない場合、出荷決定サーバSSは、直ちに出荷指示情報を物流サーバDSへ送信する。注文内容が自動出荷保留条件に合致する場合、出荷決定サーバSSは、出荷指示情報を送信せずに、出荷保留通知情報を店舗端末STへ送信する。出荷保留通知情報は、商品が出荷される前に店舗が注文内容を確認することを要することを店舗へ通知する情報である。この場合、店舗が注文内容を確認した後、店舗が出荷を承認すると、出荷決定サーバSSは、出荷指示情報を物流サーバDSへ送信する。店舗が出荷を承認しない場合、出荷決定サーバSSは出荷指示情報を送信しないので、物流センターDCから商品は出荷されない。

[0038] このように、店舗ごとに設定された自動出荷保留条件に合致する場合にのみ、物流センターDCからの商品の自動的な出荷が保留される。従って、リードタイムを短縮しつつ、物流センターDCからの商品の出荷を店舗の意思に従って保留させることができる。具体的に、ユーザが商品を注文したとき

、注文情報が自動出荷条件に合致しない場合には、出荷決定サーバＳＳから直ちに出荷指示情報が送信される。これにより、物流センターＤＣの作業員は、店舗の従業員による注文情報の確認を待つことなく、ユーザからの注文があったときに即時出荷作業を行うことができる。土曜日及び日曜日においても、物流センターＤＣには作業員が出勤している場合がある。休日における作業員の人数は平日における作業員の人数よりも少ないかもしれない。土曜日及び日曜日であっても直ちに出荷指示情報が送信されるので、少ない作業員が土曜日及び日曜日の間に可能な限りの出荷作業を行うことができる。これにより、土曜日及び日曜日が店舗の休日であれば週明けに行われていたであろう出荷作業を前倒しすることができる。従って、週明けにおける出荷作業の集中が解消され、作業員は出荷作業を分散して行うことができる。また、従来であれば、店舗の従業員が週明けに注文情報を確認した後に物流センターＤＣにおける出荷作業が開始される。これに対し、本実施形態においては、土曜日、日曜日に商品が注文された場合であっても作業員は即時出荷作業を行うことができる。そのため、ユーザが商品を注文してからその商品がユーザに配達されるまでのリードタイムを短縮することができる。

[0039] 店舗端末ＳＴは、電子商店街に出店している店舗の従業員等により利用される端末装置である。店舗端末ＳＴは、従業員等からの操作に基づいて、電子商店街サーバＭＳ、出荷決定サーバＳＳ、物流サーバＤＳ等のサーバ装置にアクセスする。これにより、店舗端末ＳＴは、サーバ装置からウェブページを受信して表示する。店舗端末ＳＴには、ブラウザや電子メールクライアント等のソフトウェアが組み込まれている。従業員は、店舗端末ＳＴを利用することにより、例えば、販売する商品の情報を電子商店街に登録したり、商品の注文内容を確認したりする。店舗端末ＳＴとしては、例えば、パーソナルコンピュータ等が用いられてもよい。

[0040] ユーザ端末ＵＴは、電子商店街から商品を購入するユーザの端末装置である。ユーザ端末ＵＴは、ユーザからの操作に基づいて電子商店街サーバＭＳにアクセスすることにより、電子商店街サーバＭＳからウェブページを受信

して表示する。ユーザ端末UTには、ブラウザや電子メールクライアント等のソフトウェアが組み込まれている。ユーザ端末UTとしては、例えば、パーソナルコンピュータ、PDA (Personal Digital Assistant)、スマートフォン等の携帯情報端末、携帯電話機等が用いられてもよい。

[0041] [1-2. 出荷決定サーバの構成]

次に、出荷決定サーバSSの構成について、図2Aを用いて説明する。図2Aは、本実施形態に係る出荷決定サーバSSの概要構成の一例を示すブロック図である。図2Aに示すように、出荷決定サーバSSは、通信部1と、記憶部2と、入出力インタフェース3と、システム制御部4と、を備えている。そして、システム制御部4と入出力インタフェース3とは、システムバス5を介して接続されている。

[0042] 通信部1は、ネットワークNWに接続して、店舗端末STやユーザ端末UT等との通信状態を制御するようになっている。

[0043] 記憶部2は、本発明における記憶手段及びブラックリスト記憶手段のそれぞれの一例である。記憶手段及びブラックリスト記憶手段は同一のデバイスで構成されてもよいし、互いに異なるデバイスで構成されてもよい。記憶部2は、例えば、ハードディスクドライブ等により構成されている。この記憶部2には、自動出荷保留条件DB21、ブラックリストDB22、出荷保留注文DB23等のデータベースが記憶されている。「DB」は、データベースの略称である。記憶部2には、更にウェブページを表示するためのHTML文書、XML (Extensible Markup Language) 文書、画像データ、テキストデータ、電子文書等の各種データが記憶されている。また、記憶部2には、各種の設定値、閾値、基準値、規定値、定数、テーブル等が記憶されている。

[0044] また、記憶部2には、オペレーティングシステム、WWW (World Wide Web) サーバプログラム、DBMS (Database Management System)、出荷管理プログラム等の各種プログラムが記憶されている。出荷管理プログラムは、本発明における情報処理プログラムの一例である。出荷管理プログラムは、

商品の出荷の決定に関する各種の処理を実行するためのプログラムである。
なお、出荷管理プログラム等は、例えば、他のサーバ装置等からネットワークNWを介して取得されるようにしてもよい。また例えば、出荷管理プログラム等は、光ディスク、磁気テープ、メモリカード等の記録媒体に記録されてドライブ装置を介して読み込まれるようにしてもよい。また、出荷管理プログラム等は、プログラム製品であってもよい。

[0045] 入出力インタフェース3は、通信部1及び記憶部2とシステム制御部4との間のインタフェース処理を行うようになっている。

[0046] システム制御部4は、CPU (Central Processing Unit) 41、ROM (Read Only Memory) 42、RAM (Random Access Memory) 43等により構成されている。CPU 41は、プロセッサの一例である。なお、本発明は、CPUと異なる様々なプロセッサに対しても適用可能である。記憶部2、ROM 43及びRAM 42は、それぞれメモリの一例である。なお、本発明は、ハードディスク、ROM及びRAMと異なる様々なメモリに対しても適用可能である。

[0047] なお、出荷決定サーバSSが複数のサーバ装置で構成されてもよい。例えば、商品の出荷を決定するサーバ装置、及びデータベースを管理するサーバ装置等が互いにLAN等で接続されてもよい。

[0048] [1-3. データベースの構成]

次に、図3を参照して、各種DBの構成について説明する。図3は、データベースに登録される内容の一例を示す図である。

[0049] 電子商店街サーバMSは、CPU等の制御部、記憶部、通信部等を備える。電子商店街サーバMSの記憶部には、会員DB11、商品DB12、注文DB13等が記憶されている。

[0050] 会員DB11には、情報処理システムSに会員登録しているユーザに関するユーザ情報が、ユーザごとに対応付けて登録される。会員DB11には、ユーザID、パスワード、ニックネーム、氏名、生年月日、性別、郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス、クレジットカード情報等のユーザ

の属性が、ユーザごとに対応付けて登録される。クレジットカード情報は、商品の注文代金の決済に用いられるクレジットカードの情報である。

[0051] 商品DB12には、電子商店街で販売されている商品に関する商品情報が登録される。具体的に、商品DB12には、商品情報として、店舗ID、商品ID、カテゴリーID、商品名、価格等の商品の属性が、店舗が販売する商品ごとに対応付けて登録される。店舗IDは、商品の販売元の店舗を示す。店舗IDは、本発明の販売者識別情報の一例である。商品IDは、店舗が、販売する商品を管理するための商品の識別情報である。カテゴリーIDは、商品の複数のカテゴリーのうち、商品が属するカテゴリーを示す。

[0052] 注文DB13には、ユーザによる商品の注文内容を示す注文情報が登録される。具体的に注文DB13には、注文情報として、注文ID、注文日時、ユーザID、店舗ID、商品ID、注文量、注文金額、送付先情報、備考等が対応付けて登録される。注文IDは、注文を識別するための識別情報である。注文日時は、電子商店街サーバMSによって注文が受け付けられた日時を示す。ユーザIDは、注文したユーザを示す。店舗IDは、注文された商品を販売する店舗を示す。商品IDは、注文された商品を示す。注文量は、注文された商品の個数を示す。なお、1回の注文で商品IDが互いに異なる複数の商品が注文された場合、商品ごとに商品ID及び注文量が注文情報に登録される。注文金額は、注文された商品の合計金額を示す。例えば、商品の価格に注文量を掛けることにより、合計金額が計算されてもよい。注文金額は、配送料を含んでもよいし含まなくてもよい。送付先情報は、注文された商品の送付先の情報である。送付先情報は、例えば、送付先の郵便番号、住所、氏名、電話番号等を含む。備考は、注文時にユーザが入力する場合がある。備考として、例えば店舗に対する特別な要求が入力されたり、店舗への連絡事項等が入力されたりする。

[0053] 上述したように、出荷決定サーバSSの記憶部2には、自動出荷保留条件DB21、ブラックリストDB22、出荷保留注文DB23等のDBが構築されている。

[0054] 自動出荷保留条件DB21には、自動出荷保留条件を示す自動出荷保留条件情報が登録される。具体的に、自動出荷保留条件DB21には、自動出荷保留条件情報として、店舗ID、ブラックリストフラグ、注文金額フラグ、注文量フラグ、備考フラグ等が対応付けて、店舗ごとに登録される。店舗IDは、自動出荷保留条件を入力した店舗を示す。ブラックリストフラグは、商品を注文したユーザがブラックリストに載っている場合に自動的な出荷が保留されるか否かを示す。ブラックリストフラグがTRUEに設定されている場合、出荷が保留される。ブラックリストフラグがFALSEに設定されている場合、ブラックリストによっては出荷は保留されない。注文金額フラグは、注文金額が、予め設定された注文金額上限値を超えている場合に自動的な出荷が保留されるか否かを示す。注文金額フラグがTRUEに設定されている場合、出荷が保留される。注文金額フラグがFALSEに設定されている場合、注文金額によっては出荷は保留されない。注文量フラグは、注文量が、予め設定された注文量上限値を超えている場合に自動的な出荷が保留されるか否かを示す。注文量フラグがTRUEに設定されている場合、出荷が保留される。注文量フラグがFALSEに設定されている場合、注文量によっては出荷は保留されない。備考フラグは、注文情報が、ユーザにより入力された備考を含む場合に自動的な出荷が保留されるか否かを示す。備考フラグがTRUEに設定されている場合、出荷が保留される。備考フラグがFALSEに設定されている場合、備考によっては出荷は保留されない。なお、ブラックリストフラグ、注文金額フラグ、注文量フラグ及び備考フラグのうち一部のフラグのみが登録されるように自動出荷保留条件DB21が構成されてもよい。

[0055] ブラックリストDB22には、例えば要注意人物として電子商店街の管理者により登録されたユーザの一覧がブラックリストとして登録される。具体的に、ブラックリストDB22には、要注意人物として登録されたユーザのユーザIDが登録される。例えば、電子商店街での取引において要注意人物と認定されるに足る特定の問題が過去にあったユーザがブラックリストに登

録されてもよい。特定の問題は、例えばユーザが明らかな詐欺行為を繰り返し行ったこと等であってもよい。

[0056] 出荷保留注文DB23には、物流センターDCにある商品の自動的な出荷が保留されている注文に関する出荷保留注文情報が登録される。具体的に、出荷保留注文DB23には、出荷保留注文情報として、店舗ID、注文情報、出荷保留理由等が対応付けて登録される。店舗IDは、出荷が保留されている商品の販売元を示す。注文情報は、商品の出荷が保留されている注文の内容を示す。出荷保留理由は、出荷が保留された理由を示す。出荷保留理由として、例えば、「注文者がブラックリストに登録されている」、「注文金額が上限を超えている」、「注文量が上限を超えている」、「備考が入力されている」等が設定される。

[0057] 物流サーバDSは、CPU等の制御部、記憶部、通信部等を備える。物流サーバDSの記憶部には、出荷指示DB31等が記憶されている。出荷指示DB31は、出荷決定サーバSSから物流サーバDSへ送信された出荷指示情報が登録される。具体的に、出荷指示DB31は、出荷指示情報として、注文ID、店舗ID、商品ID、注文量、送付先情報等が対応付けて登録される。注文IDは、商品が出荷される注文を示す。店舗IDは、出荷される商品を販売する店舗を示す。商品IDは、出荷される商品を示す。注文量は、出荷される商品の個数を示す。送付先情報は、出荷される商品の送付先を示す。

[0058] [1-4. システム制御部の機能概要]

次に、図2Bを用いて、システム制御部4の機能概要について説明する。図2Bは、本実施形態に係る出荷決定サーバSSのシステム制御部4の機能ブロックの一例を示す図である。システム制御部4は、CPU41が、出荷管理プログラム等のプログラムを読み出し実行することにより、図2Bに示すように、自動出荷保留条件受付部4a、注文受付部4b、出荷指示部4c、出荷保留通知部4d等として機能する。自動出荷保留条件受付部4aは、本発明における条件受付手段及び記憶制御手段のそれぞれの一例である。注

文受付部 4 b は、本発明における注文受付手段の一例である。出荷指示部 4 c は、本発明における出荷指示情報送信手段及び出荷予定情報送信手段のそれぞれの一例である。出荷保留通知部 4 d は、本発明における通知情報送信手段の一例である。

[0059] 自動出荷保留条件受付部 4 a は、店舗の従業員により入力された自動出荷保留条件を受け付ける。そして、自動出荷保留条件受付部 4 a は、受け付けた自動出荷保留条件を、入力した従業員が属する店舗の店舗 ID に関連付けて記憶部 2 に記憶させる。自動出荷保留条件は、店舗ごとに設定されることが可能であることに意義が存在する条件である。自動出荷保留条件に、商品の自動的な出荷に対する店舗の意思が反映される。既に商品の注文代金の支払いのための手続きが完了していたとしても、注文内容が自動出荷保留条件に合致する場合、商品の出荷が保留される。注文代金の支払いのための手続きとして、例えば、注文代金の送金、クレジットカードを利用して注文代金を決済するための与信の照会、クレジットカード、電子マネー等による注文代金の決済等が挙げられる。

[0060] また、注文代金の支払いのための手続きが完了していないことは、通常、自動出荷保留条件には含まれない。この手続きの完了を待たずに商品が出荷されることは、何れの店舗も、注文代金未払いによる不利益を被る蓋然性がある。注文代金の支払いのための手続きが完了していない間は、如何なる店舗の商品であっても出荷されるべきではない。従って、注文代金の支払いのための手続きが完了している場合に出荷を保留するという条件を設定するか否を、店舗ごとに決定する必要はない。なお、例えば配送業者から商品を受け取る時に、注文者が注文代金を配送業者に支払うことを、注文者が選択することが可能な場合がある。この場合、注文代金の支払いのための手続きが行われる前に、物流センター DC から商品は出荷されてもよい。

[0061] また、注文された商品の在庫が物流センター DC にない場合、物流センター DC に商品が届けられるまでの間は、如何なる店舗についても物流センター DC から商品を出荷することはできない。従って、物流センター DC に商

品の在庫がないことは、自動出荷保留条件ではない。なお、説明の便宜上、本実施形態においては、物流センターDCに在庫がある商品に対してのみ注文が可能のように、電子商店街サーバMSが構成されているものとする。

[0062] 自動出荷保留条件受付部4aは、例えば注文者がブラックリストに載っている場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよいし、受け付けなくてもよい。ブラックリストに載っている注文者に注文された商品が自動的に出荷されると、店舗と注文者との間で特定の問題が生じる可能性が高い。注文情報に含まれるユーザIDが示す注文者が、この自動出荷保留条件に合致した場合、店舗の従業員は、注文情報を確認することにより、例えば特定の問題の起こる可能性や、店舗が特定の問題に対応可能か等を検討するかもしれない。これにより、従業員は、出荷を承認するか否かを判断する。

[0063] 自動出荷保留条件受付部4aは、不正な目的で商品が注文された可能性を店舗が判断するための自動出荷保留条件を受け付けてもよいし、受け付けなくてもよい。不正な目的として、例えば注文者が他人のクレジットカードを利用して商品を購入すること等が挙げられる。注文情報がこの自動出荷保留条件に合致した場合、店舗の従業員は、注文情報を確認し、また必要に応じて注文者に連絡を行う。そして、従業員は、不正な目的の可能性を判断する。不正な目的の可能性が高いと判断した場合、従業員は、商品の出荷を承認しない。

[0064] 不正な目的で商品が注文された可能性を店舗が判断するための自動出荷保留条件として、自動出荷保留条件受付部4aは、注文金額が、設定された注文金額上限値を超えた場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよいし、受け付けなくてもよい。不正な目的で注文する場合、注文者は、多額の商品を注文する可能性がある。注文情報がこの自動出荷保留条件に合致した場合、店舗の従業員は、注文情報の特に注文金額や注文量を確認するかもしれない。また、従業員は、注文量が誤っていないか否かを注文者に問い合わせたり、注文した商品が誤っていないか否かを注文者に問

い合わせたりするかもしれない。そして、従業員は、出荷を承認するか否かを判断する。なお、注文金額上限値は、情報処理システムS全体で予め設定されていてもよいし、各店舗が注文金額上限値を設定することが可能なように、自動出荷保留条件受付部4 aが機能してもよい。

[0065] 不正な目的で商品が注文された可能性を店舗が判断するための自動出荷保留条件として、自動出荷保留条件受付部4 aは、注文量が、設定された注文量上限値を超えた場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよいし、受け付けなくてもよい。不正な目的で注文する場合、注文者は、多量の商品を注文する可能性がある。注文情報がこの自動出荷保留条件に合致した場合、店舗の従業員は、注文情報の特に注文量を確認するかもしれない。また、従業員は、注文量が誤っていないか否かを注文者に問い合わせるかもしれない。そして、従業員は、出荷を承認するか否かを判断する。なお、注文量上限値は、情報処理システムS全体で予め設定されていてもよいし、各店舗が注文量上限値を設定することが可能なように、自動出荷保留条件受付部4 aが機能してもよい。

[0066] 自動出荷保留条件受付部4 aは、注文者から店舗への特別な要求を含む場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよいし、受け付けなくてもよい。注文者は、商品の注文先の店舗に特別な要求を、注文情報に含めるかもしれない。特別な注文の例として、ギフト用のラッピング作業、商品への名前入れ等が挙げられる。この場合、店舗の従業員は、注文情報に基づいて、注文者からの要求に応えるか否かを判断する必要があるかもしれない。また、従業員は、注文者からの要求に応えるために、物流センターDCに連絡するかもしれない。例えば、注文者は、ギフト用に商品をラッピングしてほしいと要求するかもしれない。この場合、店舗の従業員は、物流センターDCに、ラッピングの素材を送付したり、商品のラッピングの方法を物流センターDCへ指示したりするかもしれない。物流センターDCの作業員は、指示に従って、注文された商品をラッピングする。店舗の従業員は、注文者からの要求に応える準備が完了した後、出荷を承認する。或い

は、例えば注文者は、商品の受取人等の名前を商品に記入することを要求するかもしれない。この場合、店舗の従業員は、例えば商品に名前を記してその商品を物流センターDCに送付したり、商品に名前を記入することを物流センターDCへ指示したりするかもしれない。名前が記入された商品の準備が完了した後、店舗の従業員は出荷を承認する。

[0067] 注文者から店舗への特別な要求を含む場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件として、自動出荷保留条件受付部4aは、注文情報が、注文者により入力された備考を含む場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよいし、受け付けなくてもよい。例えば、電子商店街の注文を受け付けるためのウェブページには、備考の入力欄が表示される。この入力欄に、注文者は、備考として、店舗に対する要求を示すテキストを入力することができる。なお、自動出荷保留条件受付部4aは、入力された備考が、設定されたキーワードを含む場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよいし、受け付けなくてもよい。このキーワードは情報処理システムS全体で予め設定されていてもよいし、各店舗がキーワードを入力可能なように、自動出荷保留条件受付部4aが機能してもよい。キーワードの例として、「ギフト」、「ラッピング」等が挙げられる。しかしながら、キーワードはこれらに限定されるものではない。また、注文者が店舗に特別な要求を行う方法は、備考を入力することに限定されない。例えば、店舗ごとに、受付可能な特別な要求が1又は複数予め設定されてもよい。そして、注文の際に、注文者が、予め設定された要求の中から何れかの要求を必要に応じて選択可能なように、自動出荷保留条件受付部4aが機能してもよい。

[0068] なお、各店舗が商品のカテゴリーごとに又は販売する商品ごとに自動出荷保留条件を入力可能なように、自動出荷保留条件受付部4aが機能してもよい。

[0069] 本実施形態においては、従業員は、店舗端末STを操作することにより、例えば注文者がブラックリストに載っている場合に出荷を保留するか否か、

注文金額が注文金額上限値を超えている場合に出荷を保留するか否か、注文量が注文量額上限値を超えている場合に出荷を保留するか否か、注文情報が備考を含む場合に出荷を保留するか否かを選択してもよい。店舗端末S Tは、従業員による選択に基づいて、ブラックリストフラグ、注文金額フラグ、注文量フラグ、及び備考フラグを設定する。そして、店舗端末S Tは、店舗端末S Tに対応する店舗の店舗IDと、ブラックリストフラグ、注文金額フラグ、注文量フラグ、及び備考フラグを含む自動出荷保留条件情報を出荷決定サーバS Sへ送信する。自動出荷保留条件受付部4 aは、通信部1を介して店舗端末S Tから受信した自動出荷保留条件情報を自動出荷保留条件DB 21に登録する。なお、従業員が注文量額上限値、注文金額上限値、及び備考のキーワードの少なくとも何れかを入力することが可能である場合、自動出荷保留条件受付部4 aは、入力された情報を含む自動出荷保留条件情報を店舗端末S Tから受信して登録する。

[0070] 注文受付部4 bは、ユーザからの商品の注文内容を受け付ける。ユーザは、ユーザ端末U Tを操作することにより、電子商店街のウェブページにおいて、注文したい商品を選択する。このとき、ユーザは、注文する商品の個数を、注文量として入力する。その後、注文手続きを行うためのウェブページにおいて、ユーザは、送付先情報、決済方法等を入力する。また、ユーザは、必要に応じて備考を入力する。ユーザ端末U Tは、例えば注文するユーザのユーザID、注文された商品に対応する店舗ID及び商品ID、注文量、注文金額、送付先情報、入力された備考等を含む注文情報を電子商店街サーバM Sへ送信する。注文情報を送信したユーザ端末U Tを利用するユーザは、注文者となる。注文情報を受信した電子商店街サーバM Sは、注文ID及び注文日時を生成する。そして、電子商店街サーバM Sは、注文情報に注文ID及び注文日時を追加して、注文情報を注文DB 13に登録する。次いで、電子商店街サーバM Sは、注文代金の支払いのための処理を行う。この処理が成功裏に完了すると、電子商店街サーバM Sは、注文情報を出荷決定サーバS Sへ送信する。注文受付部4 bは、通信部1を介して電子商店街サー

バM Sから受信された注文情報を取得する。

[0071] 電子商店街サーバM Sは、例えば出荷決定サーバS Sが注文情報を取得するためのウェブA P I (Application Programming Interface) を呼び出してもよい。これにより、電子商店街サーバM Sから出荷決定サーバS Sへ自動的に注文情報が送信され、注文受付部4 bは注文情報を取得する。出荷決定サーバS SがこのようなA P Iを提供することにより、電子商店街サーバM Sが管理する電子商店街以外の電子商取引のウェブサイトで注文される商品についても、物流センターD Cからの自動的な出荷、及び自動出荷保留条件に基づく出荷の保留を支援することができる。例えば、電子商取引のウェブサイトのサーバ装置が上述したウェブA P Iを実行することにより、出荷決定サーバS Sがそのウェブサイトから注文情報を自動的に取得する。また例えば、電子商取引のウェブサイトの管理者又は店舗が、1又は複数の注文情報を手動で出荷決定サーバS Sに取り込ませてもよい。このときの注文情報の形式は、例えばC S V (Comma-Separated Values) 形式等であってもよい。

[0072] 出荷指示部4 cは、注文受付部4 bにより受け付けられた注文情報が、自動出荷保留条件D B 2 1に記憶された複数の自動出荷保留条件情報のうち、注文された商品を販売する店舗の店舗I Dに関連付けられた自動出荷保留条件情報が示す自動出荷保留条件に合致するか否かを判定する。そして、出荷指示部4 cは、注文情報が自動出荷保留条件に合致しない場合、出荷指示情報を物流サーバD Sへ送信する。具体的に、出荷指示部4 cは、ブラックリストフラグ、注文金額フラグ、注文量フラグ、及び備考フラグのそれぞれがT R U E及びF A L S Eのうち何れに設定されているかを判定する。全てのフラグがF A L S Eである場合、出荷指示部4 cは、出荷指示情報を送信する。ブラックリストフラグがT R U Eである場合、出荷指示部4 cは、注文者のユーザI DがブラックリストD B 2 2に登録されているか否かを判定する。ユーザI DがブラックリストD B 2 2に登録されていない場合、出荷指示部4 cは、出荷指示情報を送信する。

- [0073] 注文金額フラグがTRUEである場合、出荷指示部4cは、注文金額が注文金額上限値を超えているか否かを判定する。注文金額が注文金額上限値を超えていない場合、出荷指示部4cは、出荷指示情報を送信する。
- [0074] 注文量フラグがTRUEである場合、出荷指示部4cは、注文量が注文量上限値を超えているか否かを判定する。注文量が注文量上限値を超えていない場合、出荷指示部4cは、出荷指示情報を送信する。
- [0075] 備考フラグがTRUEである場合、出荷指示部4cは、注文情報が、注文者に入力された備考を含むか否かを判定する。注文情報が備考を含まない場合、出荷指示部4cは、出荷指示情報を送信する。なお、店舗の従業員により1又は複数のキーワードが設定されている場合、出荷指示部4cは、備考が少なくとも何れかのキーワードを含むか否かを判定してもよい。例えば、備考が「ギフト」、「ラッピング」等のキーワードが含まれている場合、ギフト用に商品をラッピングする作業が必要になる。この作業のために、物流センターDCからの商品の自動的な出荷を保留する必要がある。備考が何のキーワードも含まない場合、出荷指示部4cは、出荷指示情報を送信してもよい。
- [0076] 出荷保留通知部4dは、注文情報が自動出荷保留条件に合致する場合、出荷指示情報を送信せずに、出荷保留通知情報を、注文された商品を販売する店舗の店舗端末STへ送信する。具体的に、出荷保留通知部4dは、ブラックリストフラグがTRUEであって、且つ注文者のユーザIDがブラックリストDB22に登録されている場合、出荷保留通知情報を送信する。また、出荷保留通知部4dは、注文金額フラグがTRUEであって、且つ注文金額が注文金額上限値を超えている場合、出荷保留通知情報を送信する。また、出荷保留通知部4dは、注文量フラグがTRUEであって、且つ注文量が注文量上限値を超えている場合、出荷保留通知情報を送信する。また、出荷保留通知部4dは、備考フラグがTRUEであって、且つ注文情報が備考を含む場合、出荷保留通知情報を送信する。なお、出荷保留通知部4dは、備考フラグがTRUEであって、且つ備考が、店舗により設定されたキーワード

を含む場合、出荷保留通知情報を送信してもよい。

[0077] 出荷保留通知情報は、例えば、出荷が保留された注文の注文ID、出荷保留理由、出荷が保留されたことを示すメッセージ等を含んでもよい。メッセージとして、例えば、「注文された商品の出荷が保留されています。」、「注文された商品を出荷するためには承認が必要です。」、「注文情報を確認してから出荷を指示してください。」等が挙げられる。出荷保留通知情報を受信した店舗端末STは、出荷保留通知情報をディスプレイに表示してもよい。出荷保留通知部4dは、例えばウェブユーザインタフェース等のユーザインタフェース等を利用して、出荷保留通知情報を送信してもよい。また例えば、出荷保留通知部4dは、注文された商品を販売する店舗宛ての電子メールで、出荷保留通知情報を送信してもよい。また例えば、店舗端末STから出荷決定サーバSSへの要求に応じて、出荷保留通知部4dは、その店舗端末STの店舗IDに対応する出荷保留注文情報の一覧を店舗端末STへ送信してもよい。

[0078] [1-5. 情報処理システムの動作]

次に、情報処理システムSの動作について、図4及び図5を用いて説明する。

[0079] 図4は、本実施形態に係る情報処理システムSの動作例を示すシーケンス図である。図4に示すように、店舗の従業員は自動出荷保留条件情報を入力する（ステップS1）。すると、店舗端末STは、入力された自動出荷保留条件情報を出荷決定サーバSSへ送信する。出荷決定サーバSSの自動出荷保留条件受付部4aは、受信した自動出荷保留条件情報を、自動出荷保留条件DB21に登録する（ステップS2）。

[0080] その後、電子商店街において、ユーザが商品の注文手続きを行う（ステップS3）。すると、ユーザ端末UTは、注文情報を電子商店街サーバMSへ送信する。電子商店街サーバMSは、受信した注文情報を注文DB13に登録することにより、注文情報を受け付ける（ステップS4）。次いで、電子商店街サーバMSは、注文者宛に受注確認メールを送信する（ステップS5）。

）。受注確認メールは、注文情報を記載した電子メールである。なお、このときに、電子商店街サーバMSは、店舗宛てに注文情報を記載した電子メールを送信してもよい。次いで、電子商店街サーバMSは決済処理を行う（ステップS6）。なお、電子商店街サーバMSは、この時点では注文者の与信を照会する処理のみを行い、商品の出荷後に決済処理を行ってもよい。

[0081] 決済処理において、注文代金の支払い手続きが完了した場合、電子商店街サーバMSは、注文情報を出荷決定サーバSSへ送信し、これにより、出荷決定サーバSSの注文受付部4bは、注文情報を取得する（ステップS7）。次いで、出荷指示部4cは、注文情報が自動出荷保留条件に合致するか否かを判定する（ステップS8）。注文情報が自動出荷保留条件に合致しない場合（ステップS8：NO）、出荷指示部4cは、注文情報に基づいて、出荷指示情報を送信する。そして、出荷指示部4cは、出荷指示情報を物流サーバDSへ送信する（ステップS9）。物流サーバDSは、出荷決定サーバSSから受信した出荷指示情報を物流センター端末DTへ送信し、物流センター端末DTは、出荷指示情報をディスプレイに表示する（ステップS10）。物流センターDCの作業員は、表示された出荷指示情報に従って、注文された商品の出荷作業を行う。

[0082] 注文情報が自動出荷保留条件に合致する場合（ステップS8：YES）、出荷保留通知部4dは、店舗端末STへ出荷保留通知情報を送信する（ステップS11）。例えば、出荷保留通知部4dは、注文された商品の販売元の店舗宛ての電子メールで出荷保留通知情報を送信しても良い。また、出荷保留通知部4dは、取得した注文情報を含む出荷保留注文情報を出荷保留注文DB23に登録する。店舗端末STは、出荷決定サーバSSから受信された電子メールに記載された出荷保留通知情報をディスプレイに表示する。出荷保留通知情報を見た店舗の従業員は、例えば店舗端末STを操作することにより電子商店街サーバMSへアクセスして、出荷が保留された注文情報をディスプレイに表示させる。従業員は、注文情報を確認して、商品の出荷を承認するか否かを判断する。店舗端末STは、従業員の操作に基づいて、商品

の出荷が承認されたか否かを判定する（ステップS 1 2）。出荷を承認すると判断した場合、従業員は、出荷を承認する旨の操作を行う（ステップS 1 2：Y E S）。すると、店舗端末S Tは、出荷承認通知を出荷決定サーバS Sへ送信する。出荷承認通知は、例えば出荷が承認された注文の注文IDを含んでもよい。出荷承認通知を受信した出荷指示部4 cは、出荷承認通知に含まれる注文IDに対応する出荷保留注文情報を出荷保留注文DB 2 3から取得する。出荷指示部4 cは、取得した出荷保留注文情報に基づいて、出荷指示情報を生成する。そして、出荷指示部4 cは、出荷指示情報を物流サーバD Sへ送信する（ステップS 9）。また、出荷指示部4 cは、注文IDに対応する出荷保留注文情報を出荷保留注文DB 2 3から削除する。

[0083] 出荷を否認すると判断した場合、従業員は、出荷を否認する旨の操作を行う（ステップS 1 2：N O）。すると、店舗端末S Tは、出荷否認通知を出荷決定サーバS Sへ送信する。出荷否認通知は、例えば出荷が否認された注文の注文IDを含んでもよい。出荷否認通知を受信した出荷指示部4 cは、出荷否認通知に含まれる注文IDに対応する出荷保留注文情報を出荷保留注文DB 2 3から削除する（ステップS 1 3）。出荷保留注文DB 2 3から削除された注文情報に対応する出荷指示情報は物流サーバD Sへ送信されない。

[0084] 図5は、本実施形態に係る出荷決定サーバS Sの出荷指示判定処理の一例を示す図である。出荷決定サーバS Sが電子商店街サーバM Sから注文情報を受信したとき、システム制御部4は出荷指示判定処理を実行する。出荷指示判定処理は、図4に示すステップS 7～S 9及びS 1 1に相当する処理である。

[0085] 図5に示すように、出荷指示部4 cは、受信された注文情報から店舗IDを取得する。そして、出荷指示部4 cは、店舗IDに対応する自動出荷保留条件情報を自動出荷保留条件DB 2 1から取得する（ステップS 2 1）。次いで、出荷指示部4 cは、取得された自動出荷保留条件情報に含まれるブラックリストフラグがT R U Eであるか否かを判定する（ステップS 2 2）。

このとき、出荷指示部4 cは、ブラックリストフラグがTRUEではないと判定した場合には（ステップS 2 2 : NO）、処理をステップS 2 4へ進める。一方、出荷指示部4 cは、ブラックリストフラグがTRUEであると判定した場合には（ステップS 2 2 : YES）、処理をステップS 2 3へ進める。

[0086] ステップS 2 3において、出荷指示部4 cは、注文情報からユーザIDを取得する。そして、出荷指示部4 cは、取得したユーザIDが、ブラックリストDB 2 2に登録されているか否かを判定する。このとき、出荷指示部4 cは、ユーザIDがブラックリストDB 2 2に登録されていないと判定した場合には（ステップS 2 3 : NO）、処理をステップS 2 4へ進める。一方、出荷指示部4 cは、ユーザIDがブラックリストDB 2 2に登録されていると判定した場合には（ステップS 2 3 : YES）、処理をステップS 3 1へ進める。

[0087] ステップS 2 4において、出荷指示部4 cは、取得された自動出荷保留条件情報に含まれる注文金額フラグがTRUEであるか否かを判定する。このとき、出荷指示部4 cは、注文金額フラグがTRUEではないと判定した場合には（ステップS 2 4 : NO）、処理をステップS 2 6へ進める。一方、出荷指示部4 cは、注文金額フラグがTRUEであると判定した場合には（ステップS 2 4 : YES）、処理をステップS 2 5へ進める。

[0088] ステップS 2 5において、出荷指示部4 cは、注文情報に含まれる注文金額が、記憶部2に記憶されている注文金額上限値よりも高いか否かを判定する。このとき、出荷指示部4 cは、注文金額が注文金額上限値よりも高くはないと判定した場合には（ステップS 2 5 : NO）、処理をステップS 2 6へ進める。一方、出荷指示部4 cは、注文金額が注文金額上限値よりも高いと判定した場合には（ステップS 2 5 : YES）、処理をステップS 3 1へ進める。

[0089] ステップS 2 6において、出荷指示部4 cは、取得された自動出荷保留条件情報に含まれる注文量フラグがTRUEであるか否かを判定する。このと

き、出荷指示部4 cは、注文量フラグがTRUEではないと判定した場合には（ステップS 2 6：NO）、処理をステップS 2 8へ進める。一方、出荷指示部4 cは、注文量フラグがTRUEであると判定した場合には（ステップS 2 6：YES）、処理をステップS 2 7へ進める。

[0090] ステップS 2 7において、出荷指示部4 cは、注文情報に含まれる注文量が、記憶部2に記憶されている注文量上限値よりも高いか否かを判定する。このとき、出荷指示部4 cは、注文量が注文量上限値よりも高くはないと判定した場合には（ステップS 2 7：NO）、処理をステップS 2 8へ進める。一方、出荷指示部4 cは、注文量が注文量上限値よりも高いと判定した場合には（ステップS 2 7：YES）、処理をステップS 3 1へ進める。

[0091] ステップS 2 8において、出荷指示部4 cは、取得された自動出荷保留条件情報に含まれる備考フラグがTRUEであるか否かを判定する。このとき、出荷指示部4 cは、備考フラグがTRUEではないと判定した場合には（ステップS 2 8：NO）、処理をステップS 3 0へ進める。一方、出荷指示部4 cは、備考フラグがTRUEであると判定した場合には（ステップS 2 8：YES）、処理をステップS 2 9へ進める。

[0092] ステップS 2 9において、出荷指示部4 cは、注文情報が、注文者に入力された備考を含むか否かを判定する。このとき、出荷指示部4 cは、注文情報が備考を含まないと判定した場合には（ステップS 2 9：NO）、処理をステップS 3 0へ進める。一方、出荷指示部4 cは、注文情報が備考を含むと判定した場合には（ステップS 2 9：YES）、処理をステップS 3 1へ進める。

[0093] ステップS 3 0において、出荷指示部4 cは、注文情報に含まれる注文ID、店舗ID、商品ID、注文量、送付先情報等に基づいて、出荷指示情報を生成する。そして、出荷指示部4 cは、生成した出荷指示情報を物流サーバDSへ送信する。ステップS 3 0を終えると、出荷指示部4 cは、出荷指示判定処理を終了させる。

[0094] ステップS 3 1において、出荷保留通知部4 dは、ステップS 2 3、S 2

5、S 2 7 又は S 2 9 の判定に応じた出荷保留理由を決定する。そして、出荷保留通知部 4 d は、注文情報及び出荷保留理由を含む出荷保留注文情報を、出荷保留注文 D B 2 3 に登録する。次いで、出荷保留通知部 4 d は、注文情報及び出荷保留理由を含む出荷保留通知情報を店舗端末 S T へ送信する（ステップ S 3 2）。ステップ S 3 2 を終わると、出荷指示部 4 c は、出荷指示判定処理を終了させる。

[0095] 以上説明したように、本実施形態によれば、システム制御部 4 が、店舗により入力された保留条件を受け付ける。また、システム制御部 4 が、受け付けられた自動出荷保留条件を、自動出荷保留条件を入力した店舗を識別する店舗 I D に関連付けて記憶部 2 に記憶させる。また、システム制御部 4 が、注文者からの商品の注文情報を受け付ける。また、システム制御部 4 が、受け付けられた注文情報が、記憶部 2 に記憶された複数の自動出荷保留条件のうち、注文された商品を販売する店舗を識別する店舗 I D に関連付けられた自動出荷保留条件に合致しない場合、出荷指示情報を送信する。また、システム制御部 4 が、受け付けられた注文情報が、注文された商品を販売する店舗を識別する店舗 I D に関連付けられた自動出荷保留条件に合致する場合、出荷指示情報を送信せずに、出荷保留通知情報を送信する。従って、リードタイムを短縮しつつ、物流拠点からの商品の出荷を店舗の意思に従って保留させることができる。

[0096] また、システム制御部 4 が、不正な目的で商品が注文された可能性を店舗が判断するための自動出荷保留条件の入力を受け付けてもよい。この場合、不正な目的で商品が注文された可能性を判断するために、商品の出荷を保留するよう、店舗が設定することができる。

[0097] 例えば、システム制御部 4 が、注文金額が注文金額上限値を超えた場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよい。この場合、注文金額が注文金額上限値を超えた場合に注文情報を確認するために、商品の出荷を保留するよう、店舗が設定することができる。

[0098] また例えば、システム制御部 4 が、注文量が注文量上限値を超えた場合に

出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよい。この場合、注文量が注文量上限値を超えた場合に注文情報を確認するために、商品の出荷を保留するよう、店舗が設定することができる。

[0099] また、システム制御部4が、注文情報が、注文者から店舗への特別な要求を含む場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよい。この場合、注文者からの特別な要求に店舗が対応するために、商品の出荷を保留するよう、店舗が設定することができる。

[0100] 例えば、システム制御部4が、注文情報が注文者により入力された備考を含む場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよい。この場合、注文者からの要求が備考として入力されている場合に、商品の出荷を保留するよう、店舗が設定することができる。

[0101] また、システム制御部4が、商品を注文したユーザが、記憶部2に記憶されたブラックリストに載っている場合に出荷を保留することを示す自動出荷保留条件を受け付けてもよい。この場合、注文者がブラックリストに載っている場合に注文情報を確認するために、商品の出荷を保留するよう、店舗が設定することができる。

[0102] [2. 第2実施形態]

[2-1. システム制御部の機能概要]

次に、第2実施形態におけるシステム制御部4の機能概要について、図6を用いて説明する。本実施形態において、出荷指示部4cは、注文情報が自動出荷保留条件に合致する場合、出荷指示情報を送信せずに、出荷予定情報を物流サーバDSへ送信する。出荷予定情報は、注文された商品を、出荷予定の商品として示す情報である。出荷予定情報は、物流センターDCへの通知を示す。出荷予定情報は、例えば、注文ID、店舗ID、商品ID、注文量を少なくとも含んでもよい。また例えば、出荷予定情報の内容は出荷指示情報の内容と基本的に同じであってもよい。物流センターDCは、出荷予定情報を物流センター端末DTへ送信する。物流センター端末DTは、出荷予定情報を出荷指示情報とは区別可能に表示する。例えば、物流センター端末

D Tは、出荷指示情報と出荷予定情報とを分けて表示してもよい。また例えば、物流センター端末D Tは、出荷指示情報を、出荷指示であることを示す情報とともに表示し、出荷予定情報を、出荷予定であることを示す情報とともに表示してもよい。出荷予定情報により、物流センターD Cの作業員は、出荷されるかもしれない商品とその注文量を知ることができる。そのため、物流センターD Cの作業員は、店舗が出荷を承認する前に、予め出荷の準備を行うことができる。出荷の準備として、例えば、注文された商品を、出荷作業がしやすい場所に移動させること等が挙げられる。本実施形態においては、注文情報が自動出荷保留条件に合致する場合、出荷指示部4 cは出荷予定情報を物流サーバD Sへ送信し、出荷保留通知部4 dは出荷保留通知情報を店舗端末S Tへ送信する。しかしながら、注文情報が自動出荷保留条件に合致する場合、出荷指示部4 cは出荷予定情報を物流サーバD Sへ送信する一方で、出荷保留通知部4 dは出荷保留通知情報を送信しなくてもよい。

[0103] また例えば、注文情報が自動出荷保留条件に合致しない場合、出荷指示部4 cは、注文された商品を即時出荷することを示す出荷指示情報を物流サーバD Sへ送信してもよい。注文情報が自動出荷保留条件に合致する場合、出荷指示部4 cは、出荷日として、注文日から、設定された保留期間後の日に、注文された商品を出荷することの指示を示す出荷予定情報を物流サーバD Sへ送信してもよい。出荷日は、物流センターD Cから商品が出荷される日を示す。これにより、注文情報が自動出荷保留条件に合致しない場合、物流センターD Cの作業員は、商品を即時出荷することができる。一方、注文情報が自動出荷保留条件に合致する場合、物流センターD Cの作業員は、予め商品の出荷を準備し、保留期間経過後に商品を出荷することができる。保留期間の間に、注文された商品を販売する店舗の従業員は、注文情報を確認して、出荷を承認するか否かを判断することができる。

[0104] 保留期間の日数は、例えば、情報処理システムS全体で予め定められてもよい。例えば、土曜日と日曜日とが休日である店舗が相対的に多い場合、保留期間の日数は2日であってもよい。これにより、休日に注文があった場合

にも、店舗の従業員は休日明けに注文情報を確認することができる。このとき、店舗が出荷を承認しないと判断した場合には、物流センターDCから商品が出荷される前に、店舗は出荷をキャンセルすることができる。また例えば、各店舗が保留期間の日数を設定又は変更することが可能なように、出荷決定サーバSSが構成されてもよい。なお、保留期間の日数は2日に限られるものではない。

[0105] 図6は、出荷指示DB31に登録される内容の一例を示す図である。出荷指示DB31には、例えば出荷指示情報及び出荷予定情報が登録されてもよい。例えば、出荷指示DB31には、出荷指示情報又は出荷予定情報として、注文ID、店舗ID、商品ID、注文量、送付先情報、情報種別、予定される出荷日等が対応付けて登録される。情報種別は、登録された情報が、出荷指示情報及び出荷予定情報の何れであることを示す。情報種別が出荷指示情報を示す場合、出荷日として、例えば、「即時」、「即日」又は注文日等が設定されてもよい。情報種別が出荷予定情報を示す場合、出荷日として、注文日から保留期間後の日付が設定される。

[0106] [2-2. 情報処理システムの動作]

次に、情報処理システムSの動作について、図7及び図8を用いて説明する。

[0107] 図7は、本実施形態に係る情報処理システムSの動作例を示すシーケンス図である。図7において、図4と同様の処理については同様の符号が付されている。本実施形態においても、図4に示すステップS1～S8が実行される。注文情報が自動出荷保留条件に合致しない場合（ステップS8：NO）、出荷指示部4cは、出荷指示情報を物流サーバDSへ送信し（ステップS9）、物流サーバDSは出荷指示情報を物流センター端末DTに表示させる（ステップS10）。このとき、出荷日として、「即時」等が表示される。物流センターDCの作業員は、表示された出荷指示情報に従って、注文された商品を出荷する。

[0108] 注文情報が自動出荷保留条件に合致する場合（ステップS8：YES）、

出荷保留通知部 4 d は、店舗端末 S T へ出荷保留通知情報を送信する（ステップ S 1 1）。次いで、出荷指示部 4 c は、出荷予定情報を物流サーバ D S へ送信する（ステップ S 4 1）。物流サーバ D S は、出荷決定サーバ S S から受信した出荷予定情報を物流センター端末 D T へ送信し、物流センター端末 D T は、出荷予定情報をディスプレイに表示する（ステップ S 4 2）。このとき、出荷日として、保留期間後の日付が表示される。物流センター D C の作業員は、必要であれば、表示された出荷予定情報に従って、注文された商品の出荷準備を行う。

[0109] 出荷保留通知情報を見た店舗の従業員は、注文情報を確認して、商品の出荷を承認するか否かを判断する。店舗端末 S T は、従業員の操作に基づいて、商品の出荷が承認されたと判定した場合には（ステップ S 1 2 : Y E S）、出荷承認通知を出荷決定サーバ S S へ送信する。出荷承認通知を受信した出荷指示部 4 c は、出荷承認通知に含まれる注文 I D に対応する出荷保留注文情報を出荷保留注文 D B 2 3 から削除する。これにより、出荷指示部 4 c は、出荷の保留を解除する（ステップ S 4 3）。この場合、注文日から保留期間経過後に、物流センター D C から商品が出荷される。

[0110] 店舗端末 S T は、商品の出荷が否認されたと判定した場合には（ステップ S 1 2 : N O）、出荷否認通知を出荷決定サーバ S S へ送信する。出荷否認通知を受信した出荷指示部 4 c は、出荷否認通知から注文 I D を取得する。次いで、出荷指示部 4 c は、取得した注文 I D を含む出荷キャンセル情報を物流サーバ D S へ送信する（ステップ S 4 4）。出荷キャンセル情報は、商品の出荷がキャンセルされることを示す情報である。また、出荷指示部 4 c は、注文 I D に対応する注文情報を出荷保留注文 D B 2 3 から削除する。出荷キャンセル情報を受信した物流サーバ D S は、出荷キャンセル情報を物流センター端末 D T へ送信し、物流センター端末 D T は出荷キャンセル情報をディスプレイに表示する（ステップ S 4 5）。商品をまだ出荷していない場合、出荷キャンセル情報を見た物流センター D C の作業員は、出荷をキャンセルする。なお、保留期間が経過する前に店舗の従業員が出荷を承認するか

否かを判断しなかった場合、物流センターDCから商品が出荷される。

[0111] 図8は、本実施形態に係る出荷決定サーバSSの出荷指示判定処理の一例を示す図である。図8において、図5と同様の処理については同様の符号が付されている。図8に示すように、ステップS21～S29、S31及びS32が第1実施形態の場合と同様に実行される。ステップS28において備考フラグがTRUEではないと判定された場合（ステップS28：NO）、又はステップS29において注文情報が備考を含まないと判定された場合には（ステップS29：NO）、出荷指示部4cは、処理をステップS51へ進める。ステップS51において、出荷指示部4cは、出荷指示情報を生成する。このとき、出荷指示部4cは、出荷指示情報に含まれる出荷日を「即時」等に設定する。次いで、出荷指示部4cは、出荷指示情報を物流サーバDSへ送信して（ステップS30）、出荷指示判定処理を終了させる。

[0112] ステップS32の後、出荷指示部4cは、出荷予定情報を生成する。このとき、出荷指示部4cは、注文日に、記憶部2に記憶された保留期間の日数を加算して、出荷予定情報に含まれる出荷日を決定する（ステップS52）。次いで、出荷指示部4cは、生成された出荷予定情報を物流サーバDSへ送信する（ステップS53）。ステップS53を終えると、出荷指示部4cは、出荷指示判定処理を終了させる。

[0113] 以上説明したように、本実施形態によれば、システム制御部4が、受け付けられた注文情報が自動出荷保留条件に合致する場合、出荷予定情報を送信する。従って、出荷が指示される前に、物流センターDCの作業員は、注文された商品の出荷を準備することができる。

[0114] また、出荷指示情報は、注文された商品を即時出荷することを示し、出荷予定情報は、出荷日として保留期間後の日に注文された商品を出荷することの指示を示してもよい。この場合、保留期間の間、商品の出荷が保留される。従って、店舗は、保留期間の間に注文情報を確認して、出荷をキャンセルするか否かを判断することができる。また、物流センターDCの作業員は、商品の出荷を準備できるとともに、将来発生する出荷作業の見通

しを立てることができる。

符号の説明

- [0115] S S 出荷決定サーバ
M S 電子商店街サーバ
D S 物流サーバ
D T 物流センター端末
S T 店舗端末
U T ユーザ端末
- 1 通信部
2 記憶部
- 2 a 自動出荷保留条件 D B
2 b ブラックリスト D B
2 c 出荷保留注文 D B
- 3 入出力インタフェース
4 システム制御部
- 4 1 C P U
4 2 R O M
4 3 R A M
- 5 システムバス
- 1 1 会員 D B
1 2 商品 D B
1 3 注文 D B
- 3 1 出荷指示 D B
- N W ネットワーク
D C 物流センター
S 情報処理システム

請求の範囲

[請求項1] 複数の販売者のそれぞれが販売する商品が保管されている物流拠点にある商品の自動的な出荷を保留する保留条件であって、前記商品を販売する販売者により入力された保留条件を受け付ける条件受付手段と、

前記受け付けられた保留条件を、前記保留条件を入力した前記販売者を識別する販売者識別情報に関連付けて記憶手段に記憶させる記憶制御手段と、

注文者からの商品の注文内容を受け付ける注文受付手段と、

前記受け付けられた注文内容が、前記記憶手段に記憶された複数の保留条件のうち、注文された前記商品を販売する販売者を識別する注文商品販売者識別情報に関連付けられた保留条件に合致しない場合、前記物流拠点への指示を示す出荷指示情報であって、前記注文された商品を出荷することを示す出荷指示情報を送信する出荷指示情報送信手段と、

前記受け付けられた注文内容が、前記注文商品販売者識別情報に関連付けられた前記保留条件に合致する場合、前記出荷指示情報を送信せずに、前記注文された商品を販売する販売者への通知を示す通知情報であって、前記注文された商品が出荷される前に前記注文内容の確認を要することを示す通知情報を送信する通知情報送信手段と、

を備えることを特徴とする情報処理装置。

[請求項2] 請求項1に記載の情報処理装置において、

前記受け付けられた注文内容が、前記注文商品販売者識別情報に関連付けられた前記保留条件に合致する場合、前記物流拠点への通知を示す出荷予定情報であって、前記注文された商品を出荷予定の商品として示す出荷予定情報を送信する出荷予定情報送信手段を更に備えることを特徴とする情報処理装置。

[請求項3] 請求項2に記載の情報処理装置において、

前記出荷指示情報は、前記注文された商品を即時出荷することを示し、

前記出荷予定情報は、出荷日として所定期間後の日に前記注文された商品を出荷することの指示を示すことを特徴とする情報処理装置。

[請求項4] 請求項1乃至3の何れか1項に記載の情報処理装置であって、
前記条件受付手段は、不正な目的で商品が注文された可能性を前記販売者が判断するための前記保留条件の入力を受け付けることを特徴とする情報処理装置。

[請求項5] 請求項1乃至4の何れか1項に記載の情報処理装置であって、
前記条件受付手段は、注文金額が所定額を超えた場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする情報処理装置。

[請求項6] 請求項1乃至5の何れか1項に記載の情報処理装置であって、
前記条件受付手段は、注文量が所定量を超えた場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする情報処理装置。

[請求項7] 請求項1乃至6の何れか1項に記載の情報処理装置であって、
前記条件受付手段は、注文内容が、注文者から販売者への特別な要求を含む場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする情報処理装置。

[請求項8] 請求項1乃至7の何れか1項に記載の情報処理装置であって、
前記受け付けられた注文内容が前記注文者により入力された備考を含む場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする情報処理装置。

[請求項9] 請求項1乃至8の何れか1項に記載の情報処理装置であって、
前記条件受付手段は、商品を注文したユーザが、ブラックリスト記憶手段に記憶されたブラックリストに載っている場合に出荷を保留することを示す前記保留条件を受け付けることを特徴とする情報処理装

置。

[請求項10]

コンピュータにより実行される情報処理方法であって、

複数の販売者のそれぞれが販売する商品が保管されている物流拠点にある商品の自動的な出荷を保留する保留条件であって、前記商品を販売する販売者により入力された保留条件を受け付ける条件受付ステップと、

前記受け付けられた保留条件を、前記保留条件を入力した前記販売者を識別する販売者識別情報に関連付けて記憶手段に記憶させる記憶制御ステップと、

注文者からの商品の注文内容を受け付ける注文受付ステップと、

前記受け付けられた注文内容が、前記記憶手段に記憶された複数の保留条件のうち、注文された前記商品を販売する販売者を識別する注文商品販売者識別情報に関連付けられた保留条件に合致しない場合、前記物流拠点への指示を示す出荷指示情報であって、前記注文された商品を出荷することを示す出荷指示情報を送信する出荷指示情報送信ステップと、

前記受け付けられた注文内容が、前記注文商品販売者識別情報に関連付けられた前記保留条件に合致する場合、前記出荷指示情報を送信せずに、前記注文された商品を販売する販売者への通知を示す通知情報であって、前記注文された商品が出荷される前に前記注文内容の確認を要することを示す通知情報を送信する通知情報送信ステップと、

を含むことを特徴とする情報処理方法。

[請求項11]

コンピュータを、

複数の販売者のそれぞれが販売する商品が保管されている物流拠点にある商品の自動的な出荷を保留する保留条件であって、前記商品を販売する販売者により入力された保留条件を受け付ける条件受付手段、

前記受け付けられた保留条件を、前記保留条件を入力した前記販売

者を識別する販売者識別情報に関連付けて記憶手段に記憶させる記憶制御手段、

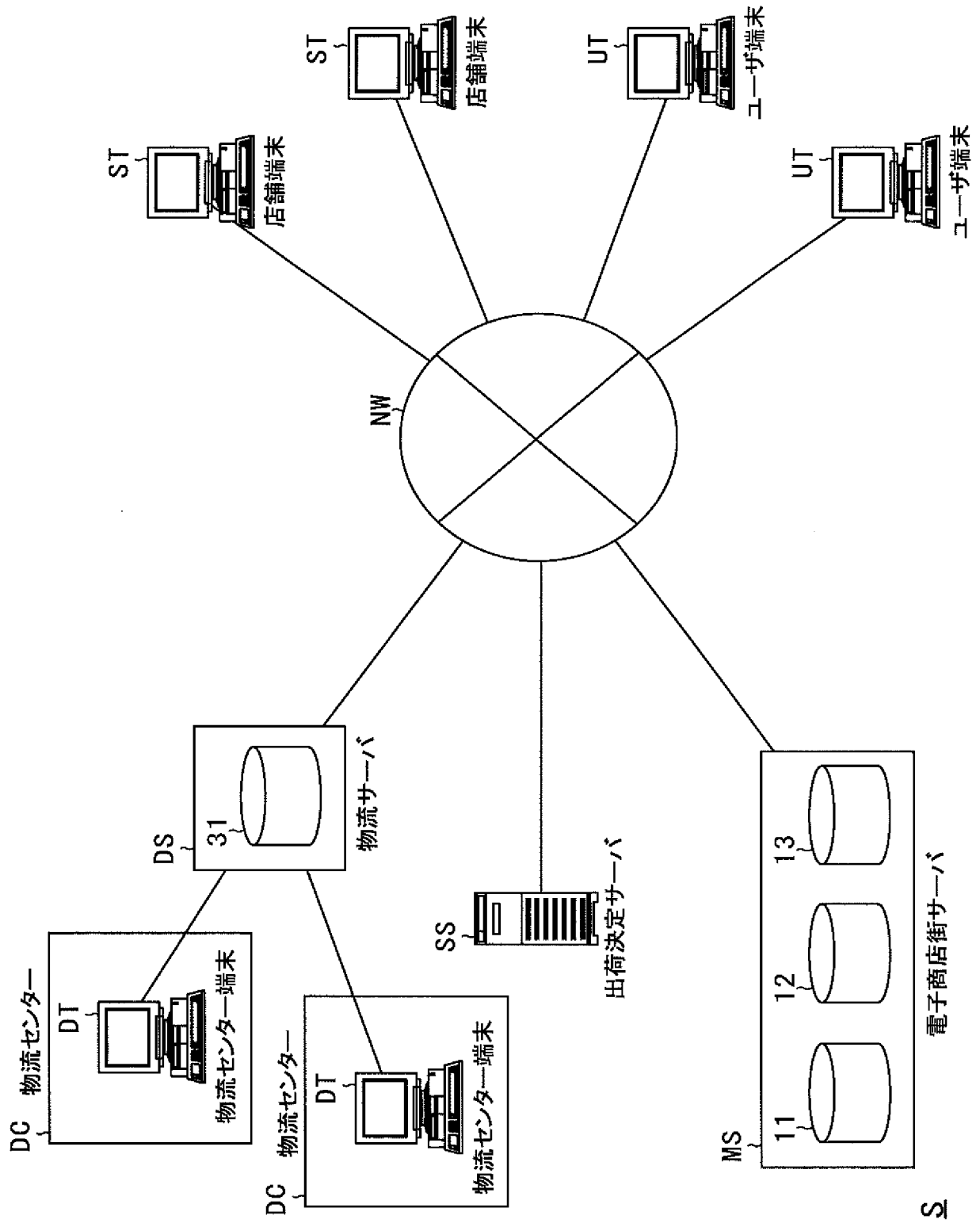
注文者からの商品の注文内容を受け付ける注文受付手段、

前記受け付けられた注文内容が、前記記憶手段に記憶された複数の保留条件のうち、注文された前記商品を販売する販売者を識別する注文商品販売者識別情報に関連付けられた保留条件に合致しない場合、前記物流拠点への指示を示す出荷指示情報であって、前記注文された商品を出荷することを示す出荷指示情報を送信する出荷指示情報送信手段、及び、

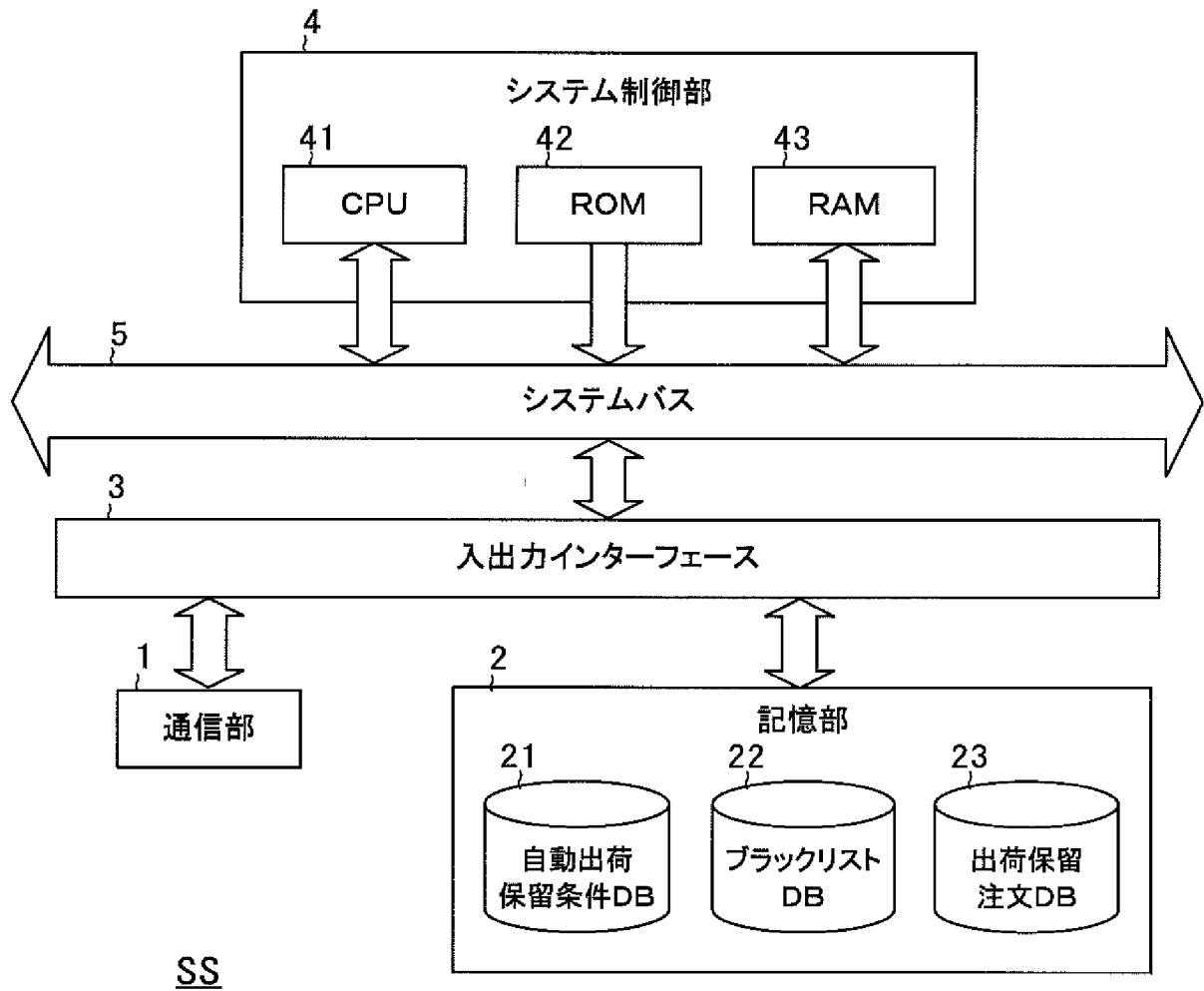
前記受け付けられた注文内容が、前記注文商品販売者識別情報に関連付けられた前記保留条件に合致する場合、前記出荷指示情報を送信せずに、前記注文された商品を販売する販売者への通知を示す通知情報であって、前記注文された商品が出荷される前に前記注文内容の確認を要することを示す通知情報を送信する通知情報送信手段、

として機能させることを特徴とする情報処理プログラム。

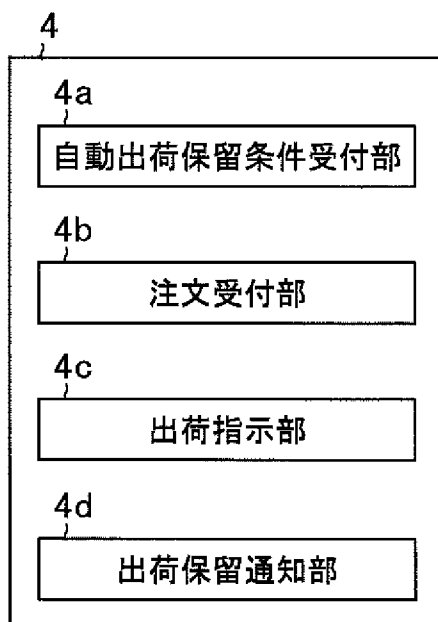
[図1]



[図2A]



[図2B]



[図3]

会員DB	11
ユーザID	
パスワード	
ニックネーム	
氏名	
生年月日	
性別	
郵便番号	
住所	
電話番号	
電子メールアドレス	
クレジットカード情報	
...	

商品DB	12
店舗ID	
商品ID	
カテゴリID	
商品名	
価格	
...	

注文DB	13
注文ID	
注文日時	
ユーザID	
店舗ID	
商品ID	
注文量	
注文金額	
送付先情報	
備考	
...	

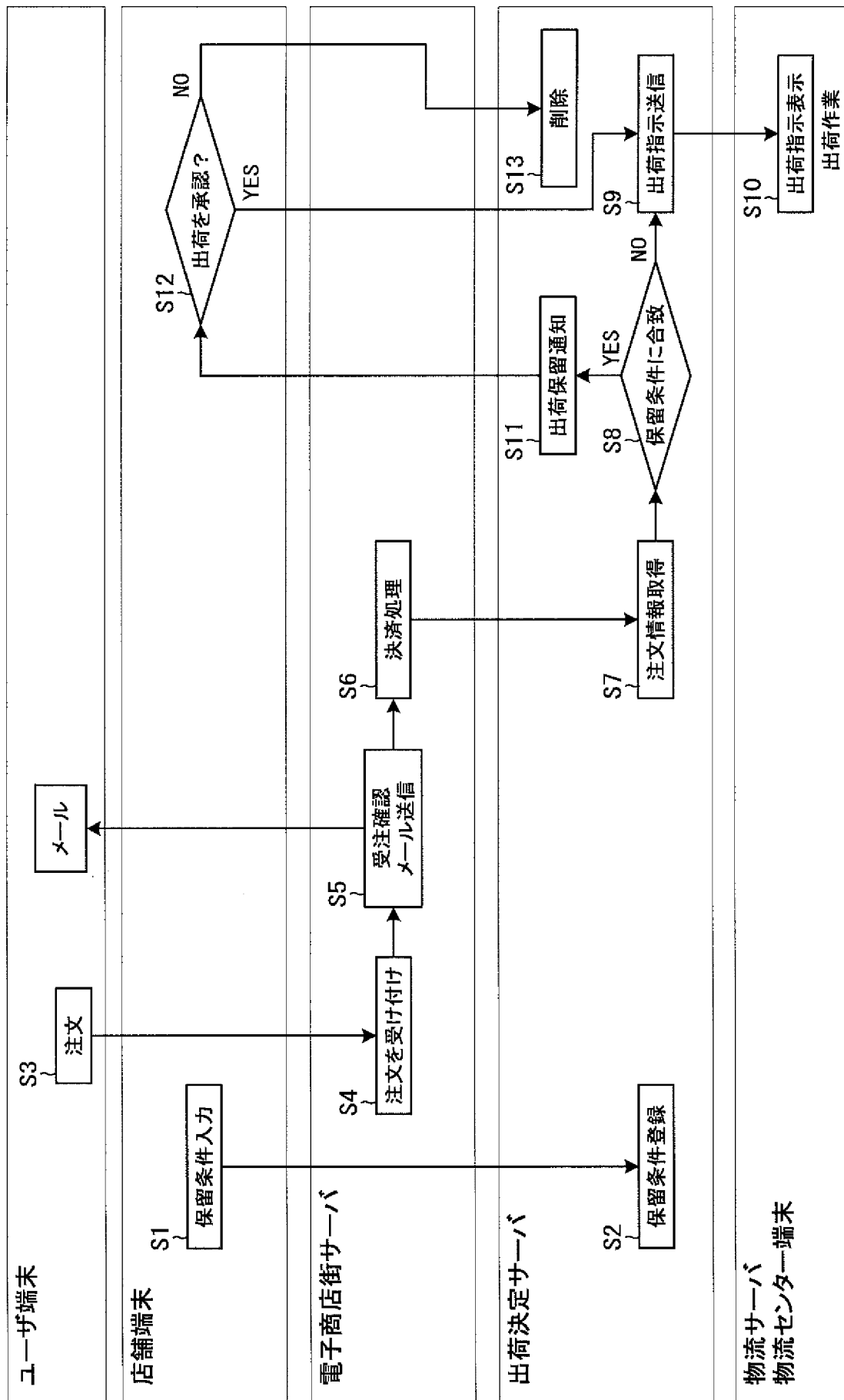
自動出荷保留条件DB	21
店舗ID	
ブラックリストフラグ	
注文金額フラグ	
注文量フラグ	
備考フラグ	
...	

ブラックリストDB	22
ユーザID	
...	

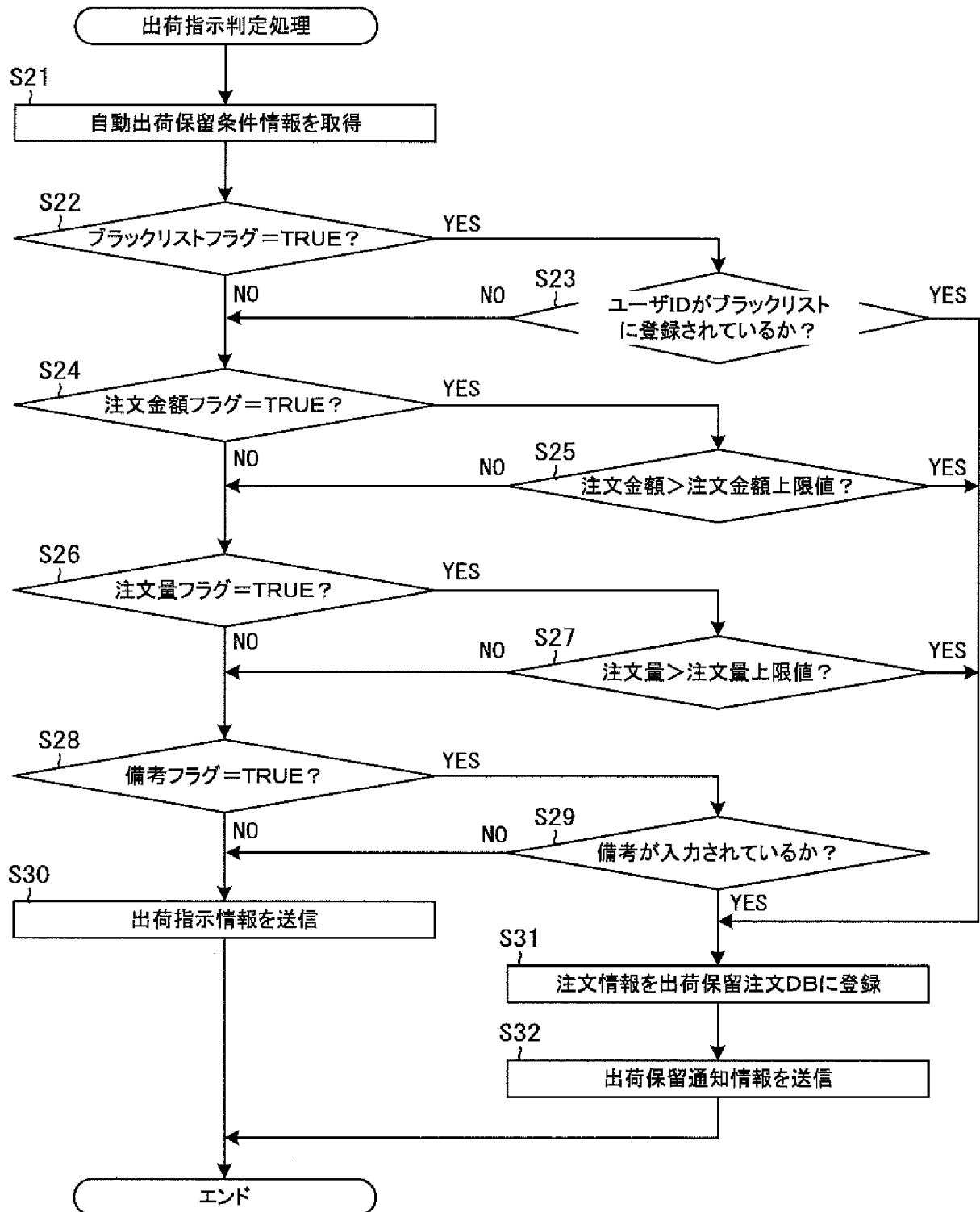
出荷保留注文DB	23
店舗ID	
注文情報	
出荷保留理由	
...	

出荷指示DB	31
注文ID	
店舗ID	
商品ID	
注文量	
送付先情報	
...	

[図4]



[図5]

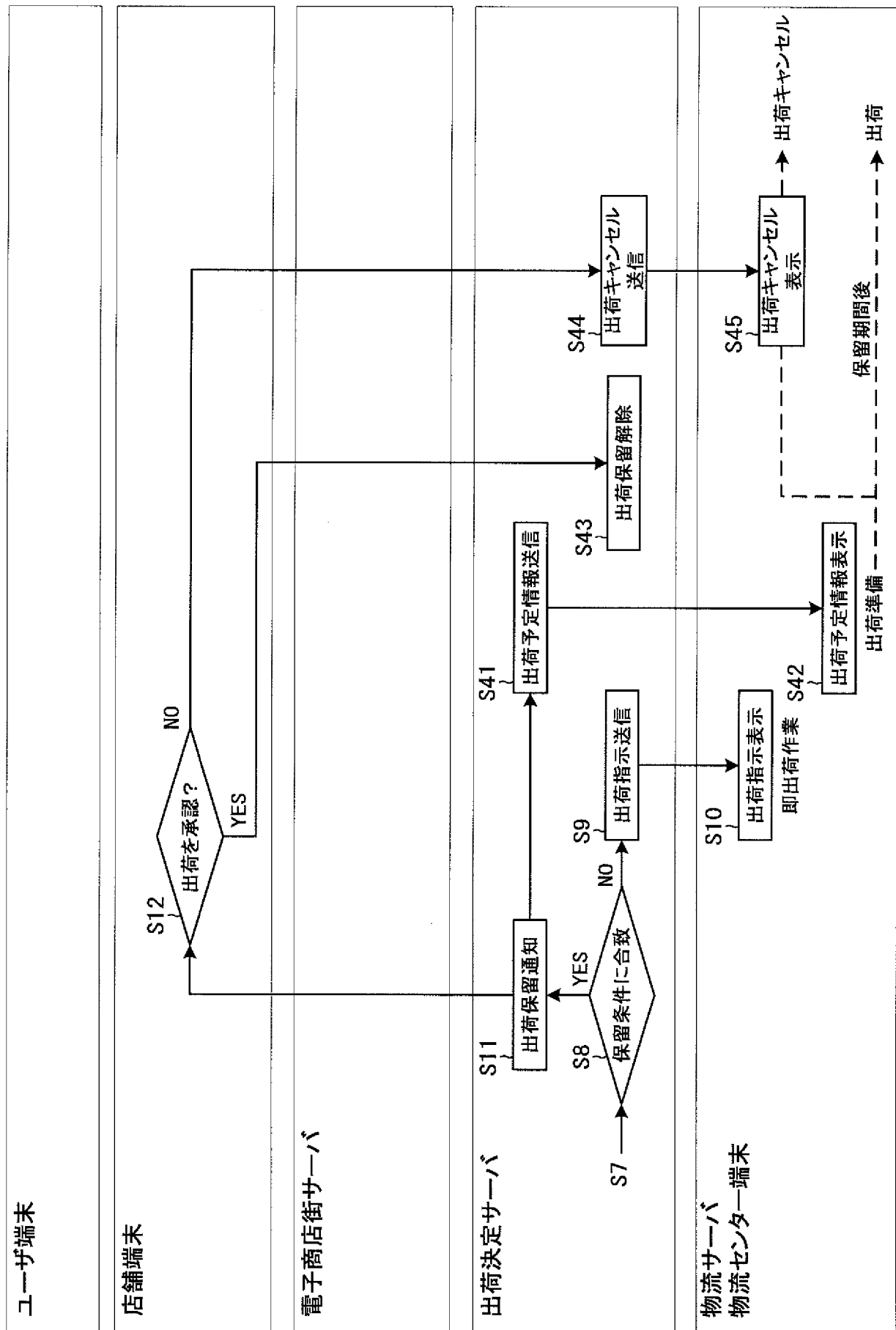


[図6]

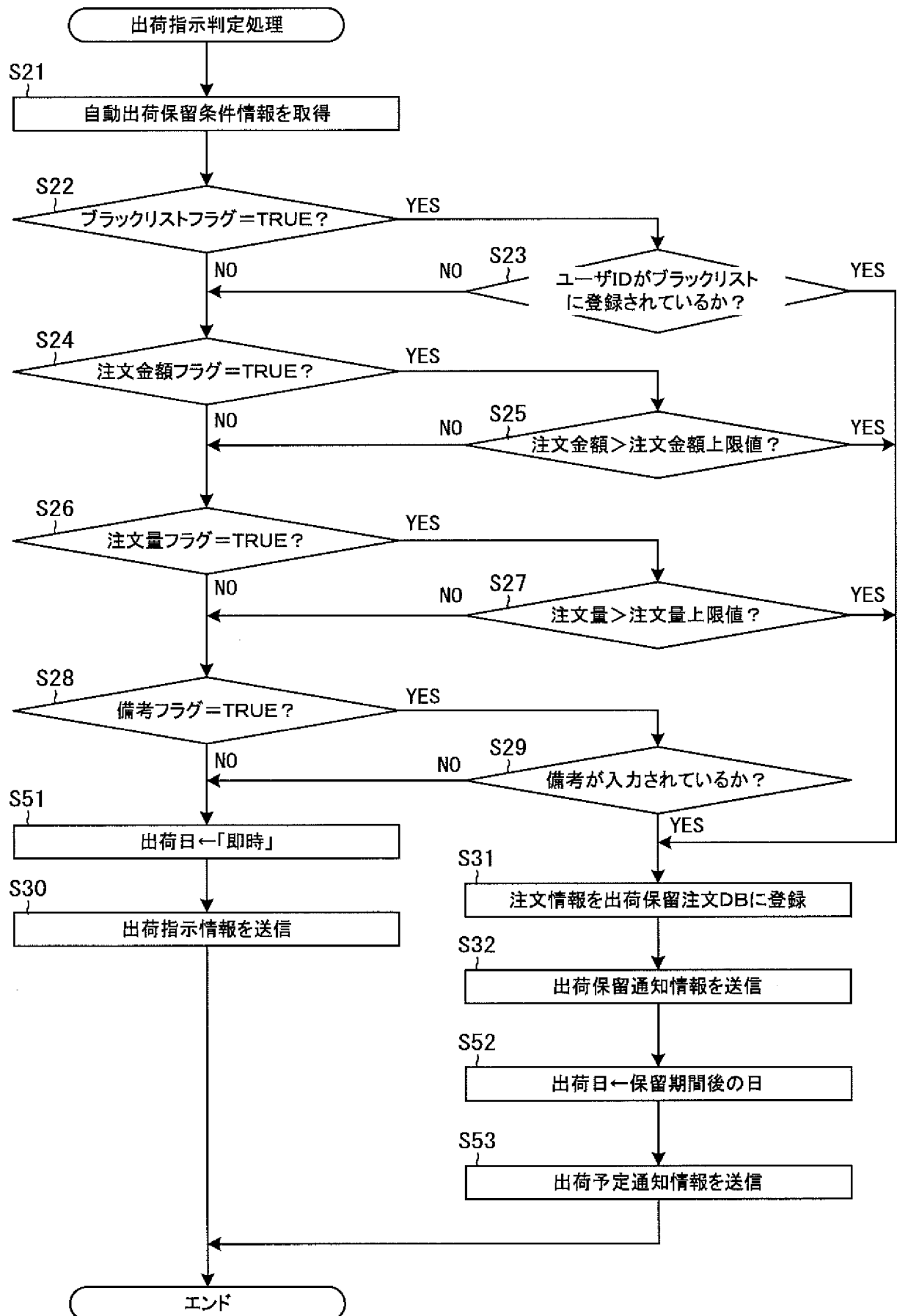
出荷指示DB 31

注文ID
店舗ID
商品ID
注文量
送付先情報
情報種別
出荷日
...

[図7]



[図8]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/068798

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q50/28(2012.01)i, G06Q30/06(2012.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q50/28, G06Q30/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2001-350984 A (SN Solutions Corp.), 21 December 2001 (21.12.2001), paragraphs [0012] to [0017], [0026], [0033] to [0036]; fig. 1, 2, 5 (Family: none)	1-8, 10, 11 9
Y	JP 08-129590 A (Matsuya Jidosha Kabushiki Kaisha), 21 May 1996 (21.05.1996), paragraphs [0023] to [0028] (Family: none)	9

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
28 August 2015 (28.08.15)

Date of mailing of the international search report
08 September 2015 (08.09.15)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/068798

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 2003/0009361 A1 (HANCOCK Brian D), 09 January 2003 (09.01.2003), entire text; all drawings & AU 9664301 A & CA 2425559 A1 & EP 1330751 A2 & MX PA03003563 A & WO 2002/035753 A2	1-11

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q50/28(2012.01)i, G06Q30/06(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q50/28, G06Q30/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 5 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 5 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 5 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 2001-350984 A（新日鉄ソリューションズ株式会社）2001.12.21, [0012]-[0017], [0026], [0033]-[0036], 図1, 2, 5（ファミリーなし）	1-8, 10, 11 9
Y	JP 08-129590 A（マツヤ自動車株式会社）1996.05.21, [0023]-[0028]（ファミリーなし）	9
A	US 2003/0009361 A1（HANCOCK Brian D）2003.01.09, 全文, 全図 & AU 9664301 A & CA 2425559 A1 & EP 1330751 A2 & MX PA03003563 A & WO 2002/035753 A2	1-11

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 8 . 0 8 . 2 0 1 5

国際調査報告の発送日

0 8 . 0 9 . 2 0 1 5

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

加舎 理紅子

5 M

3 0 5 4

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 9 9